



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日 東

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	401,633	18.2	18,827	49.2	19,578	48.6	12,388	28.4
2023年3月期	339,757	4.9	12,615	△46.4	13,176	△43.9	9,648	△36.1

(注) 包括利益 2024年3月期 27,077百万円(194.5%) 2023年3月期 9,193百万円(△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	313.86	—	7.8	3.6	4.7
2023年3月期	244.43	—	6.4	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △7百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	579,624	176,856	29.1	4,277.06
2023年3月期	513,623	156,148	29.0	3,770.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 168,819百万円 2023年3月期 148,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	32,037	△41,819	11,083	56,532
2023年3月期	34,747	△27,450	△2,365	53,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	140.00	—	81.00	221.00	8,773	90.4	5.8
2024年3月期	—	80.00	—	140.00	220.00	8,733	70.1	5.5
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	120.00	220.00		70.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	345,000	△14.1	18,000	△4.4	17,600	△10.1	12,400	0.1	314.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社（社名）西松台湾投資股份有限公司、除外 1 社（社名）

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	55,591,502株	2023年3月期	55,591,502株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,120,643株	2023年3月期	16,119,098株
② 期末自己株式数	2024年3月期	39,471,722株	2023年3月期	39,472,852株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2024年3月期 225,300株、2023年3月期 225,300株）が含まれております。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております（2024年3月期 225,300株、2023年3月期 225,450株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	390,299	18.9	18,322	51.9	19,069	50.8	12,225	30.2
2023年3月期	328,385	3.4	12,065	△49.4	12,641	△46.8	9,393	△37.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	309.74		—					
2023年3月期	237.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	540,571	163,336	30.2	4,138.16
2023年3月期	490,938	145,069	29.5	3,675.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 163,336百万円 2023年3月期 145,069百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	323,500	△17.1	17,700	△3.4	17,500	△8.2	12,600	3.1	319.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲の変更)	16
(持分法適用の範囲の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに増加傾向にありますが、建設資材の価格高騰や人手不足による人件費上昇の影響により、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、海外工事が減少しましたが、国内建築工事及び国内土木工事が増加したことにより、前期比19,880百万円増加（5.8%増）の360,273百万円となりました。

売上高は、主に国内建築工事が増加したことにより、前期比61,875百万円増加（18.2%増）の401,633百万円となりました。営業利益は、不動産事業等総利益が減少しましたが、国内建築工事及び海外工事の完成工事総利益が増加したこと等により、前期比6,211百万円増加（49.2%増）の18,827百万円となりました。経常利益は、前期比6,401百万円増加（48.6%増）の19,578百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2,740百万円増加（28.4%増）の12,388百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前期比0.8%減の106,963百万円となり、セグメント利益は、高採算工事が前期に竣工した反動もあり、前期比5.3%減の11,100百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、民間工事が減少しましたが、官公庁工事が増加したことにより、11,630百万円増加（10.8%増）の119,181百万円となりました。

② 建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は大型再開発工事や物流工事が計画通り進捗し、前期比34.8%増の237,219百万円となりました。利益につきましては、一部大型工事の採算が向上したこと等により完成工事総利益率が改善し、セグメント利益348百万円（前期は5,576百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事が増加したことにより、前期比46,512百万円増加（26.6%増）の221,528百万円となりました。

③ 国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、大型土木工事の進捗により、前期比35.8%増の33,120百万円となりましたが、セグメント損失は553百万円（前期は3,849百万円のセグメント損失）となりました。

当社単体の海外土木工事及び海外建築工事の受注高は、前期に大型土木工事を受注した反動により、前期比34,299百万円減少（76.5%減）の10,535百万円となりました。

④ アセットバリューアッド事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業が減少したことにより、前期比12.1%減の28,642百万円となり、セグメント利益は、売上高の減少に伴い、前期比19.4%減の8,899百万円となりました。

⑤ 地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前期比77.1%増の209百万円となりましたが、セグメント損失は821百万円（前期は701百万円のセグメント損失）となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下のとおりであります。

【建設事業受注高】

連 結	360,273 百万円	(前期比	5.8%増)
個 別	351,245 百万円	(前期比	7.3%増)

(個別の内訳)

土木事業	119,181 百万円	(前期比	10.8%増)
建築事業	221,528 百万円	(前期比	26.6%増)
国際事業	10,535 百万円	(前期比	76.5%減)
官公庁工事	124,113 百万円	(前期比	8.1%減)
民間工事	227,131 百万円	(前期比	18.1%増)

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工 事 名	セグメント	場 所
東雲特定目的会社	(仮称)D P L 東雲新築工事	建築事業	東京都
OSK1 特定目的会社	OSK1	建築事業	兵庫県
東急不動産(株)	(仮称)大阪市北区中崎一丁目計画 新築工事	建築事業	大阪府
学校法人玉川学園	Sports Center SANITAS 建設工事	建築事業	神奈川県
札幌市水道局	生活基盤施設耐震化等交付金事業 白川第4 浄水棟新設工事	土木事業	北海道
関西高速鉄道(株)	なにわ筋線福島T及び福島南シールドT他土 木工事	土木事業	大阪府
国土交通省九州地方整備局	宮崎220号内海トンネル新設工事	土木事業	宮崎県
東日本高速道路(株)東北支社	秋田自動車道 黒沢トンネル工事	土木事業	岩手県 秋田県

【売上高】

連 結	401,633 百万円	(前期比	18.2%増)
（うち不動産事業等	31,652 百万円)	(前期比	10.5%減)
個 別	390,299 百万円	(前期比	18.9%増)
（うち不動産事業等	28,740 百万円)	(前期比	12.2%減)

(建設事業：個別の内訳)

土木事業	105,345 百万円	(前期比	1.0%減)
建築事業	235,774 百万円	(前期比	35.1%増)
国際事業	20,438 百万円	(前期比	39.1%増)
官公庁工事	126,544 百万円	(前期比	18.5%増)
民間工事	235,014 百万円	(前期比	24.4%増)

＜主な完成工事＞

発注者（敬称略）	工 事 名	セグメント	場 所
中野二丁目地区市街地再開発組合	中野二丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	建築事業	東京都
中日本高速道路(株)東京支社	新東名高速道路 湯船原トンネル工事	土木事業	静岡県
国土交通省九州地方整備局	立野ダム建設(一・二・三期)工事	土木事業	熊本県
(株)流山共同開発	(仮称)D P L 流山II新築工事	建築事業	千葉県
国土交通省中部地方整備局	平成29年度 東海環状岐阜山県第一トンネル工事	土木事業	岐阜県
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路荒島第2トンネル下山地区工事	土木事業	福井県
南関東特定目的会社	プロロジスパーク盛岡プロジェクト	建築事業	岩手県
旭化成不動産レジデンス(株)	(仮称)品川プロジェクト新築工事	建築事業	東京都

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券や受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金が増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して66,000百万円増加（12.9%増）の579,624百万円となりました。

負債は、有利子負債や未成工事受入金、支払手形・工事未払金等が増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して45,292百万円増加（12.7%増）の402,767百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末と比較して20,708百万円増加（13.3%増）の176,856百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加し、29.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,806百万円増加（5.2%増）の56,532百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が18,920百万円となり、売上債権の増加等により資金が減少しましたが、未成工事受入金の増加等により資金が増加し、32,037百万円の収入超過（前連結会計年度は34,747百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得等により資金が減少し、41,819百万円の支出超過（前連結会計年度は27,450百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により資金が減少しましたが、借入金の増加や社債の発行により資金が増加し、11,083百万円の収入超過（前連結会計年度は2,365百万円の支出超過）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、建設業界は、政府建設投資、民間建設投資ともに増加傾向にありますが、建設資材の価格高騰や人手不足による人件費上昇の影響により、注視が必要な状況が続くと思われます。このような状況のもと、2025年3月期通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	455,000 百万円	(前期比	26.3%増)
売上高	345,000 百万円	(前期比	14.1%減)
（うち不動産事業等	27,000 百万円)	(前期比	14.7%減)
営業利益	18,000 百万円	(前期比	4.4%減)
経常利益	17,600 百万円	(前期比	10.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,400 百万円	(前期比	0.1%増)

【個別】

建設事業受注高	430,000 百万円	(前期比	22.4%増)
売上高	323,500 百万円	(前期比	17.1%減)
（うち不動産事業等	23,500 百万円)	(前期比	18.2%減)
営業利益	17,700 百万円	(前期比	3.4%減)
経常利益	17,500 百万円	(前期比	8.2%減)
当期純利益	12,600 百万円	(前期比	3.1%増)

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

また、当期につきましては、「中期経営計画2025」において、連結配当性向70%を目標として株主還元を実施することとしております。

これらの基本方針等に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり140円とする予定です。これにより、中間配当金（1株当たり80円）を加えた当期の年間配当金は1株当たり220円となる予定です。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針及び本日公表しました「『中期経営計画2025』の計画値及び配当方針の変更に関するお知らせ」における配当方針（自己資本配当率(DOE)5%程度の安定配当）に基づき、1株当たり220円（うち中間配当金1株当たり100円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,726	56,532
受取手形・完成工事未収入金等	190,506	204,715
有価証券	1	-
販売用不動産	11,275	5,462
未成工事支出金	6,949	15,110
不動産事業等支出金	3,121	2,229
材料貯蔵品	662	751
立替金	12,411	19,397
その他	12,109	7,876
貸倒引当金	△20	△89
流動資産合計	290,744	311,985
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	85,803	90,113
機械、運搬具及び工具器具備品	10,013	10,460
土地	100,727	100,135
リース資産	116	134
建設仮勘定	2,771	6,982
減価償却累計額	△36,062	△39,005
有形固定資産合計	163,369	168,821
無形固定資産		
	6,461	7,350
投資その他の資産		
投資有価証券	35,868	75,754
長期貸付金	998	7,211
退職給付に係る資産	2,572	3,760
繰延税金資産	7,437	173
その他	6,242	4,939
貸倒引当金	△70	△373
投資その他の資産合計	53,048	91,466
固定資産合計	222,878	267,638
資産合計	513,623	579,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,826	80,942
短期借入金	59,239	49,929
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
未払法人税等	1,905	3,471
未成工事受入金	17,236	27,805
預り金	64,421	69,666
完成工事補償引当金	1,657	2,189
賞与引当金	2,827	4,405
役員賞与引当金	31	96
工事損失引当金	7,920	4,380
不動産事業等損失引当金	34	-
資産除去債務	-	36
その他	3,571	8,389
流動負債合計	247,670	271,314
固定負債		
社債	91,000	91,000
長期借入金	3,157	25,221
繰延税金負債	305	1,357
役員株式給付引当金	106	177
退職給付に係る負債	6,740	6,361
資産除去債務	757	880
その他	7,736	6,455
固定負債合計	109,804	131,453
負債合計	357,475	402,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,792	20,792
利益剰余金	157,326	163,358
自己株式	△57,338	△57,344
株主資本合計	144,294	150,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	16,905
繰延ヘッジ損益	9	19
為替換算調整勘定	1,636	2,053
退職給付に係る調整累計額	△1,566	△479
その他の包括利益累計額合計	4,546	18,498
非支配株主持分	7,306	8,037
純資産合計	156,148	176,856
負債純資産合計	513,623	579,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	304,392	369,980
不動産事業等売上高	35,365	31,652
売上高合計	339,757	401,633
売上原価		
完成工事原価	284,120	341,120
不動産事業等売上原価	21,916	19,725
売上原価合計	306,037	360,846
売上総利益		
完成工事総利益	20,271	28,860
不動産事業等総利益	13,448	11,927
売上総利益合計	33,719	40,787
販売費及び一般管理費	21,104	21,959
営業利益	12,615	18,827
営業外収益		
受取利息	85	272
受取配当金	567	600
為替差益	194	872
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	636	493
営業外収益合計	1,489	2,238
営業外費用		
支払利息	707	795
資金調達費用	109	226
貸倒引当金繰入額	-	309
持分法による投資損失	-	7
その他	112	148
営業外費用合計	928	1,487
経常利益	13,176	19,578
特別利益		
固定資産売却益	237	24
投資有価証券売却益	707	0
関係会社株式有償減資払戻差益	-	770
その他	0	14
特別利益合計	945	809
特別損失		
固定資産売却損	8	246
固定資産除却損	23	15
減損損失	-	957
投資有価証券評価損	310	6
ゴルフ会員権評価損	74	-
その他	108	241
特別損失合計	525	1,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	13,595	18,920
法人税、住民税及び事業税	4,185	3,997
法人税等調整額	△343	2,350
法人税等合計	3,841	6,347
当期純利益	9,754	12,573
非支配株主に帰属する当期純利益	105	184
親会社株主に帰属する当期純利益	9,648	12,388

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,754	12,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,922	12,438
繰延ヘッジ損益	18	20
為替換算調整勘定	2,062	958
退職給付に係る調整額	△719	1,086
その他の包括利益合計	△560	14,504
包括利益	9,193	27,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,326	26,340
非支配株主に係る包括利益	867	736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,795	158,485	△57,335	145,459
当期変動額					
剰余金の配当			△10,758		△10,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,648		9,648
連結範囲の変動			△48		△48
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△1,159	△2	△1,164
当期末残高	23,513	20,792	157,326	△57,338	144,294

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,389	-	326	△847	5,868	6,387	157,715
当期変動額							
剰余金の配当							△10,758
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,648
連結範囲の変動							△48
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,922	9	1,309	△719	△1,322	919	△402
当期変動額合計	△1,922	9	1,309	△719	△1,322	919	△1,567
当期末残高	4,467	9	1,636	△1,566	4,546	7,306	156,148

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,792	157,326	△57,338	144,294
当期変動額					
剰余金の配当			△6,391		△6,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,388		12,388
連結範囲の変動			34		34
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,031	△5	6,025
当期末残高	23,513	20,792	163,358	△57,344	150,320

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,467	9	1,636	△1,566	4,546	7,306	156,148
当期変動額							
剰余金の配当							△6,391
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,388
連結範囲の変動							34
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,438	10	416	1,086	13,952	731	14,683
当期変動額合計	12,438	10	416	1,086	13,952	731	20,708
当期末残高	16,905	19	2,053	△479	18,498	8,037	176,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,595	18,920
減価償却費	3,966	3,993
のれん償却額	8	8
減損損失	-	957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	372
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,100	△3,540
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△34
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,265	531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△591	△12
受取利息及び受取配当金	△653	△872
支払利息	707	795
為替差損益 (△は益)	△182	△617
持分法による投資損益 (△は益)	-	7
固定資産売却損益 (△は益)	△229	221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△707	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	310	6
関係会社株式有償減資戻差損益 (△は益)	-	△770
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,957	△14,084
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△719	△7,923
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,627	9,319
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,338	△2,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,129	6,890
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,395	10,422
預り金の増減額 (△は減少)	18,537	5,243
その他の負債の増減額 (△は減少)	△598	5,452
その他	△329	1,002
小計	42,798	34,123
利息及び配当金の受取額	654	1,159
利息の支払額	△700	△735
法人税等の支払額	△8,005	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,747	32,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,852	△22,664
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	1,625	723
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,043	△14,737
有形及び無形固定資産の売却による収入	570	1,128
貸付けによる支出	△282	△6,219
貸付金の回収による収入	720	5
その他の支出	△361	△137
その他の収入	172	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,450	△41,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,200	△9,310
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	3,157	21,826
社債の発行による収入	19,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
非支配株主からの払込みによる収入	51	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△5
配当金の支払額	△10,728	△6,388
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△37	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	11,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,314	1,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,245	2,824
現金及び現金同等物の期首残高	47,121	53,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	359	△18
現金及び現金同等物の期末残高	53,726	56,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

西松台湾投資股份有限公司は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社サイテックファームは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の変更)

エヌエナジー株式会社は、株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)**(連結貸借対照表)**

前連結会計年度に独立掲記していた「流動負債」の「リース債務」及び、「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた28百万円は、「その他」3,571百万円として組替えており、「固定負債」の「リース債務」に表示していた986百万円は「その他」7,736百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に独立掲記していた「営業外収益」の「匿名組合投資利益」及び、「特別損失」の「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」に表示していた155百万円、「その他」に表示していた480百万円は、「その他」636百万円として組替えており、「特別損失」の「和解金」に表示していた82百万円、「その他」に表示していた25百万円は、「その他」108百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度に「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△511百万円は、「為替差損益(△は益)」△182百万円、「その他」△329百万円として組替えております。

(追加情報)**(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)****(1) 取引の概要**

当社は、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会の決議を受けて、当社の取締役(監査等委員である者、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、対象者を総称して「当社取締役等」といいます。)に対する報酬の一部として、信託を活用して当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する業績連動型株式報酬制度を導入しております。この制度導入に伴い、当社は受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対し、現金を拠出し、これをもとに当社株式を購入しております。

(2) 信託に残存する当社株式

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。なお、取締役等に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識しております。

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において760百万円及び225千株であり、当連結会計年度末において760百万円及び225千株であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「国際事業」、「アセットバリューアッド事業」、「地域環境ソリューション事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：国内における土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：国内における建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

国際事業：海外における建設工事の請負及び建設工事に関連する事業

アセットバリューアッド事業：不動産の賃貸・販売、資産管理等の事業

地域環境ソリューション事業：再生可能エネルギー、まちづくり等の事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2023年2月21日公表の「西松-Vision 2030・中期経営計画2025」にあわせて、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。

従来「土木事業」並びに「建築事業」セグメントに含まれていた国際事業を「国際事業」セグメントに区分しております。また、従来「開発・不動産事業等」セグメントに含まれていた再生可能エネルギー、まちづくり等の事業を「地域環境ソリューション事業」セグメントに区分し、「開発・不動産事業等」セグメントを「アセットバリューアッド事業」セグメントに名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	107,875	175,909	23,510	32,349	112	339,757	—	339,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	66	879	245	5	1,197	△1,197	—
計	107,875	175,975	24,390	32,595	118	340,955	△1,197	339,757
セグメント利益又は損失(△)	11,722	△5,576	△3,849	11,044	△701	12,639	△23	12,615
その他の項目								
減価償却費	577	548	93	2,727	19	3,966	—	3,966

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	106,963	235,195	30,884	28,380	209	401,633	—	401,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,024	2,236	261	—	4,522	△4,522	—
計	106,963	237,219	33,120	28,642	209	406,155	△4,522	401,633
セグメント利益又は損失(△)	11,100	348	△553	8,899	△821	18,972	△144	18,827
その他の項目								
減価償却費	500	617	89	2,754	30	3,993	—	3,993

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,770円77銭	4,277円06銭
1株当たり当期純利益	244円43銭	313円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,648	12,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,648	12,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,472	39,471

※株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において225千株、当連結会計年度において225千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	156,148	176,856
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	7,306	8,037
(うち非支配株主持分)	(7,306)	(8,037)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	148,841	168,819
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	39,472	39,470

※株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において225千株、当連結会計年度末において225千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議しております。

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 13,800,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合24.82%) |
| 3. 消却予定日 | 2024年7月1日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 41,791,502株 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,290	45,633
受取手形	7,038	3,476
完成工事未収入金	181,619	200,388
リース投資資産	-	158
有価証券	1	-
販売用不動産	11,292	5,462
未成工事支出金	6,045	14,230
不動産事業等支出金	3,121	2,229
材料貯蔵品	606	724
短期貸付金	11	12
関係会社短期貸付金	314	554
前払費用	618	550
立替金	12,436	19,420
その他	9,594	5,125
貸倒引当金	△20	△89
流動資産合計	270,971	297,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,213	81,947
減価償却累計額	△24,475	△26,790
建物(純額)	53,737	55,156
構築物	3,005	3,104
減価償却累計額	△1,557	△1,653
構築物(純額)	1,447	1,451
機械及び装置	7,188	7,523
減価償却累計額	△6,376	△6,593
機械及び装置(純額)	811	930
車両運搬具	320	324
減価償却累計額	△301	△304
車両運搬具(純額)	18	20
工具器具・備品	2,176	2,251
減価償却累計額	△1,682	△1,786
工具器具・備品(純額)	494	464
土地	83,657	82,281
リース資産	116	134
減価償却累計額	△78	△93
リース資産(純額)	38	41
建設仮勘定	1,126	1,564
有形固定資産合計	141,331	141,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
借地権	300	300
ソフトウェア	1,056	2,049
その他	4,834	4,760
無形固定資産合計	6,190	7,109
投資その他の資産		
投資有価証券	33,804	55,638
関係会社株式	16,013	17,137
出資金	25	25
関係会社出資金	4,660	4,606
長期貸付金	325	320
従業員に対する長期貸付金	-	0
関係会社長期貸付金	1,357	7,286
長期前払費用	41	33
前払年金費用	4,374	4,370
繰延税金資産	6,655	-
その他	5,255	4,625
貸倒引当金	△70	△373
投資その他の資産合計	72,443	93,673
固定資産合計	219,966	242,692
資産合計	490,938	540,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,922	1,741
電子記録債務	22,027	27,566
工事未払金	46,320	48,165
短期借入金	59,239	39,970
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
未払金	2,580	7,420
未払費用	82	103
未払法人税等	1,784	3,161
未成工事受入金	16,636	26,621
預り金	64,365	69,610
前受収益	3	8
完成工事補償引当金	1,657	2,189
賞与引当金	2,740	4,294
役員賞与引当金	31	96
工事損失引当金	7,920	4,380
不動産事業等損失引当金	34	-
資産除去債務	-	36
その他	142	314
流動負債合計	242,488	255,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	91,000	91,000
長期借入金	-	17,500
繰延税金負債	-	1,223
退職給付引当金	6,065	6,047
役員株式給付引当金	106	177
資産除去債務	728	814
その他	5,479	4,791
固定負債合計	103,380	121,553
負債合計	345,869	377,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	858	855
別途積立金	131,475	136,475
繰越利益剰余金	15,434	16,272
利益剰余金合計	153,646	159,481
自己株式	△57,338	△57,344
株主資本合計	140,602	146,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,467	16,905
評価・換算差額等合計	4,467	16,905
純資産合計	145,069	163,336
負債純資産合計	490,938	540,571

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	295,642	361,558
不動産事業等売上高	32,743	28,740
売上高合計	328,385	390,299
売上原価		
完成工事原価	276,107	333,532
不動産事業等売上原価	20,380	18,360
売上原価合計	296,488	351,893
売上総利益		
完成工事総利益	19,534	28,026
不動産事業等総利益	12,362	10,379
売上総利益合計	31,897	38,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	252	282
従業員給料手当	9,876	10,279
退職金	12	7
退職給付費用	440	482
法定福利費	1,190	1,187
福利厚生費	476	452
修繕維持費	108	150
事務用品費	789	859
通信交通費	1,084	1,206
動力用水光熱費	81	74
調査研究費	1,729	808
広告宣伝費	124	497
貸倒引当金繰入額	0	62
交際費	541	572
寄付金	134	116
地代家賃	669	763
減価償却費	563	573
租税公課	1,009	938
保険料	71	51
雑費	673	716
販売費及び一般管理費合計	19,832	20,084
営業利益	12,065	18,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	52	158
有価証券利息	0	0
受取配当金	599	658
為替差益	185	817
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	596	449
営業外収益合計	1,438	2,084
営業外費用		
支払利息	247	246
社債利息	403	473
資金調達費用	109	171
貸倒引当金繰入額	-	309
その他	101	136
営業外費用合計	862	1,337
経常利益	12,641	19,069
特別利益		
固定資産売却益	237	24
投資有価証券売却益	707	0
関係会社株式有償減資払戻差益	-	770
その他	0	14
特別利益合計	945	809
特別損失		
固定資産売却損	8	257
固定資産除却損	23	15
減損損失	-	957
投資有価証券評価損	310	6
ゴルフ会員権評価損	74	-
その他	108	241
特別損失合計	525	1,478
税引前当期純利益	13,061	18,400
法人税、住民税及び事業税	4,077	3,780
法人税等調整額	△410	2,394
法人税等合計	3,667	6,174
当期純利益	9,393	12,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	862	126,475	21,795	155,011
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△3		3	-
別途積立金の積立							5,000	△5,000	-
剰余金の配当								△10,758	△10,758
当期純利益								9,393	9,393
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△3	5,000	△6,361	△1,364
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	858	131,475	15,434	153,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,335	141,969	5,971	5,971	147,941
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△10,758			△10,758
当期純利益		9,393			9,393
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,504	△1,504	△1,504
当期変動額合計	△2	△1,367	△1,504	△1,504	△2,871
当期末残高	△57,338	140,602	4,467	4,467	145,069

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	858	131,475	15,434	153,646
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△3		3	-
別途積立金の積立							5,000	△5,000	-
剰余金の配当								△6,391	△6,391
当期純利益								12,225	12,225
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△3	5,000	838	5,834
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	855	136,475	16,272	159,481

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,338	140,602	4,467	4,467	145,069
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△6,391			△6,391
当期純利益		12,225			12,225
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,438	12,438	12,438
当期変動額合計	△5	5,828	12,438	12,438	18,267
当期末残高	△57,344	146,430	16,905	16,905	163,336

5. その他

建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 2022年4月1日 至 2023年3月31日			自 2023年4月1日 至 2024年3月31日				
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増 減 率
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	74,983	50.5		88,321	68.1		13,338	17.8
		国内民間	32,567	21.9		30,859	23.8		△1,707	△5.2
		海 外	40,835	27.5		10,449	8.1		△30,385	△74.4
		計	148,385	100.0	45.3	129,630	100.0	36.9	△18,755	△12.6
	建 築	国内官公庁	15,393	8.6		27,343	12.3		11,949	77.6
		国内民間	159,621	89.2		194,184	87.6		34,562	21.7
		海 外	3,999	2.2		86	0.0		△3,913	△97.8
		計	179,015	100.0	54.7	221,614	100.0	63.1	42,598	23.8
	計	国内官公庁	90,377	27.6		115,664	32.9		25,287	28.0
		国内民間	192,189	58.7		225,044	64.1		32,855	17.1
		海 外	44,835	13.7		10,535	3.0		△34,299	△76.5
		計	327,401	100.0	100.0	351,245	100.0	100.0	23,843	7.3
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	83,239	70.3		84,651	67.3		1,411	1.7
		国内民間	23,197	19.6		20,694	16.5		△2,503	△10.8
		海 外	11,934	10.1		20,352	16.2		8,417	70.5
		計	118,372	100.0	40.0	125,698	100.0	34.8	7,325	6.2
	建 築	国内官公庁	9,066	5.1		21,614	9.2		12,548	138.4
		国内民間	165,444	93.3		214,160	90.8		48,715	29.4
		海 外	2,759	1.6		86	0.0		△2,673	△96.9
		計	177,269	100.0	60.0	235,860	100.0	65.2	58,590	33.1
	計	国内官公庁	92,305	31.2		106,265	29.4		13,959	15.1
		国内民間	188,642	63.8		234,854	65.0		46,212	24.5
		海 外	14,693	5.0		20,438	5.7		5,744	39.1
		計	295,642	100.0	100.0	361,558	100.0	100.0	65,916	22.3
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	130,967	45.8		134,637	46.5		3,670	2.8
		国内民間	67,034	23.5		77,199	26.6		10,164	15.2
		海 外	87,818	30.7		77,916	26.9		△9,902	△11.3
		計	285,820	100.0	48.0	289,753	100.0	49.5	3,932	1.4
	建 築	国内官公庁	38,658	12.5		44,387	15.0		5,728	14.8
		国内民間	271,298	87.5		251,323	85.0		△19,975	△7.4
		海 外	—	—		—	—		—	—
		計	309,956	100.0	52.0	295,710	100.0	50.5	△14,246	△4.6
	計	国内官公庁	169,625	28.5		179,024	30.6		9,398	5.5
		国内民間	338,333	56.8		328,522	56.1		△9,810	△2.9
		海 外	87,818	14.7		77,916	13.3		△9,902	△11.3
		計	595,777	100.0	100.0	585,463	100.0	100.0	△10,313	△1.7